

# I 平成 29 年度当初予算の概要

## 1 概況

### (1) 香川県の予算

「新・せとうち田園都市創造計画」（平成 28 年度～32 年度）の基本目標である「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の 3 つを基本方針に、人口減少・活力向上対策の総合的な推進や地域経済の活性化を図るとともに、県民生活を豊かにするための施策などに重きを置きつつ、瀬戸内海など地域資源を生かした魅力ある瀬戸内香川の生活圏域づくりを進める必要があると考えております。

一方で、今後、当分の間、人口減少が続くことは避けられない現実となっている中、引き続き、厳しい財政状況が見込まれ、これまでも増して、限られた財政資源を効率的に活用することにより、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められており、「財政運営指針」（平成 28 年度～32 年度）について、見込まれる財源の状況や新たな財政需要等を踏まえ、昨年 11 月にその見直しを行ったところです。

平成 29 年度は、引き続き「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組みを行いつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる 21 の重点施策を積極的に推進すること等により、「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、着実に取り組めます。

平成 29 年度一般会計当初予算の総額は、県立高校再編整備推進事業や老朽校舎等改築事業の減少に伴い、前年度を下回るものの、2 月県議会定例会で成立した補正予算と一体となって、子育て支援や移住・定住の促進などの人口減少・活力向上対策をはじめ、防災・減災対策や交通死亡事故抑止対策など当面の緊急課題に対しても機動的に取り組むこととしています。

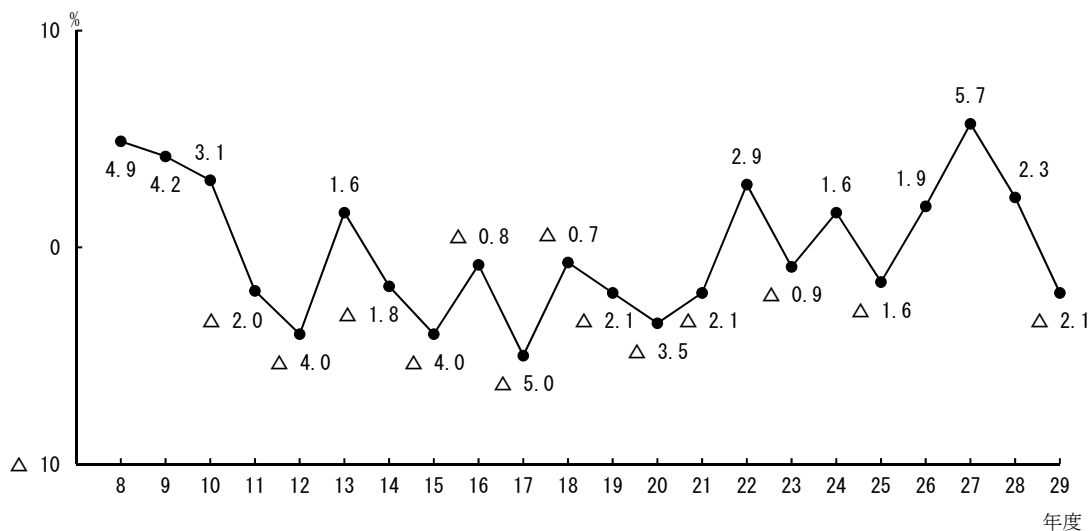
歳入面においては、個人県民税や法人事業税の増収等により県税収入が増加すると見込まれる一方、地方交付税や地方消費税清算金は減少することから、平成 29 年度の一般財源総額は減少するものと見込んでいます。

「人口減少対策・地域活力向上の歩みを着実に進展させる予算」として編成した平成 29 年度当初予算は、

一般会計	461,299,000 千円	(対前年度比	2.1%減)
特別会計	234,376,184 千円	(対前年度比	0.6%増)

となりました。一般会計当初予算額の増加率の推移は第 1 図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1

## 2 一般会計歳入歳出予算

### (1) 歳入

平成29年度の歳入予算額は、4,612億9,900万円で、前年度当初予算額（4,710億500万円）に比べ97億600万円、2.1%の減額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

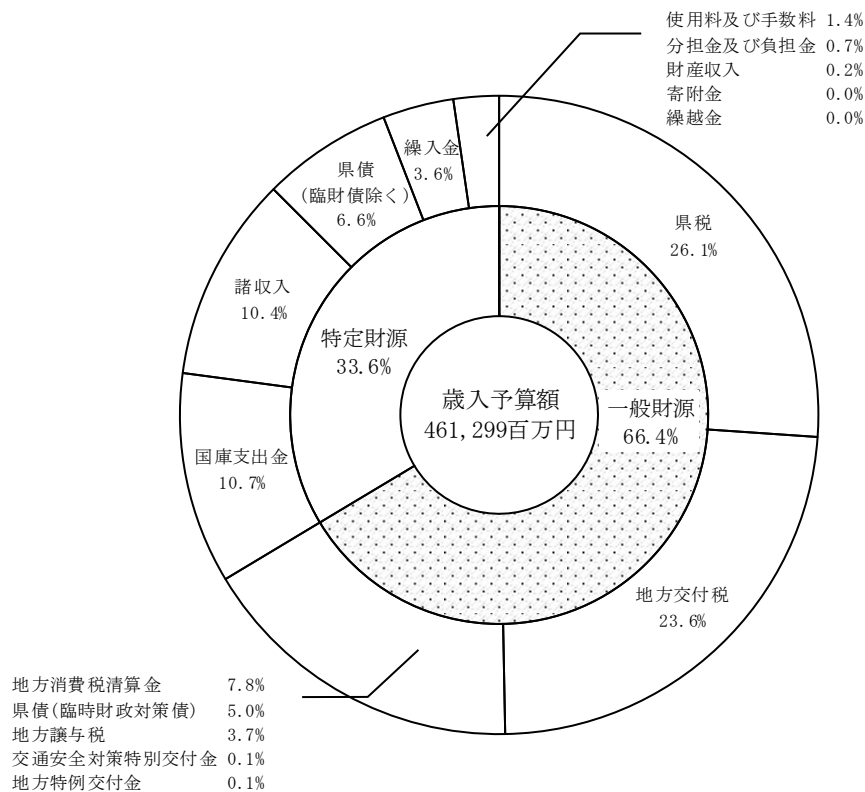
構成比では、県税が26.1%（1,205億4,001万円）と最も高く、次いで地方交付税が23.6%（1,091億円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が66.4%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	120,540,011	26.1	118,979,012	25.3	1,560,999	1.3
2 地方消費税清算金	35,805,000	7.8	38,595,000	8.2	△ 2,790,000	△ 7.2
3 地方譲与税	16,898,000	3.7	16,692,000	3.5	206,000	1.2
4 地方特例交付金	309,000	0.1	287,000	0.1	22,000	7.7
5 地方交付税	109,100,000	23.6	109,800,000	23.3	△ 700,000	△ 0.6
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	3,399,395	0.7	1,656,324	0.3	1,743,071	105.2
8 使用料及び手数料	6,310,332	1.4	6,333,344	1.3	△ 23,012	△ 0.4
9 国庫支出金	49,286,713	10.7	49,820,642	10.6	△ 533,929	△ 1.1
10 財産収入	907,172	0.2	718,654	0.2	188,518	26.2
11 寄附金	35,000	0.0	16,921	0.0	18,079	106.8
12 繰入金	16,769,750	3.6	19,490,915	4.1	△ 2,721,165	△ 14.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	47,948,626	10.4	47,972,187	10.2	△ 23,561	0.0
15 県債	53,540,000	11.6	60,193,000	12.8	△ 6,653,000	△ 11.1
歳入合計	461,299,000	100.0	471,005,000	100.0	△ 9,706,000	△ 2.1

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成29年度は、前年度(1,189億7,901万円)より15億6,100万円増の1,205億4,001万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの県税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、平成29年度は、前年度より7.2%減の358億500万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成29年度は、前年度より1.2%増の168億9,800万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成29年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より0.6%減の1,091億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成29年度予算では、前年度より105.2%増の33億9,940万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成29年度予算では、前年度より0.4%減の63億1,033万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成29年度予算は、前年度より1.1%減の492億8,671万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が225億1,812万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が259億643万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が8億6,216万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成29年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より14.0%減の167億6,975万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成29年度予算では、前年度とほぼ同程度の479億4,863万円を計上しています。

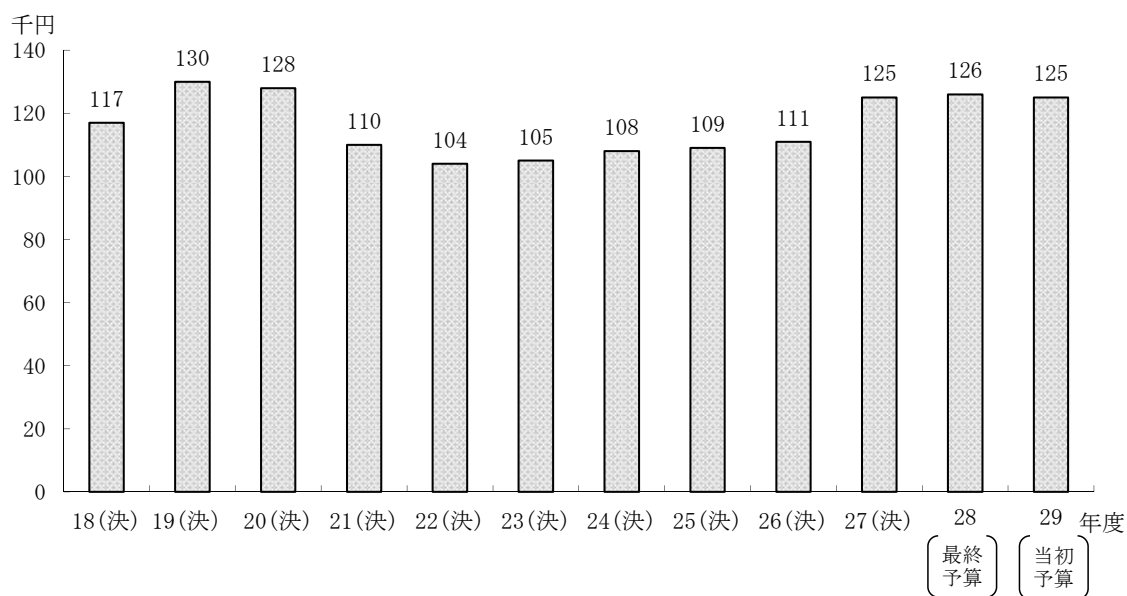
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成29年度予算では、前年度より11.1%減の535億4,000万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通	1 県 民 税	39,193,000	32.5	36,846,000	31.0	2,347,000	6.4	
	〔 個 人 法 人 子 割 〕	個人	33,741,000	28.0	31,330,000	26.3	2,411,000	7.7
		法人	5,178,000	4.3	4,849,000	4.1	329,000	6.8
		子割	274,000	0.2	667,000	0.6	△ 393,000	△ 58.9
	2 事 業 税	28,017,000	23.3	27,445,000	23.1	572,000	2.1	
	〔 個 人 法 人 〕	個人	844,000	0.7	820,000	0.7	24,000	2.9
		法人	27,173,000	22.6	26,625,000	22.4	548,000	2.1
	3 地 方 消 費 税	26,425,000	21.9	27,816,000	23.4	△ 1,391,000	△ 5.0	
	〔 譲 渡 割 貨 物 割 〕	譲渡割	23,486,000	19.5	24,291,000	20.4	△ 805,000	△ 3.3
		貨物割	2,939,000	2.4	3,525,000	3.0	△ 586,000	△ 16.6
	4 不 動 産 取 得 税	2,124,000	1.8	2,135,000	1.8	△ 11,000	△ 0.5	
5 県 た ば こ 税	1,099,000	0.9	1,135,000	0.9	△ 36,000	△ 3.2		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	358,000	0.3	368,000	0.3	△ 10,000	△ 2.7		
7 自 動 車 取 得 税	997,000	0.8	1,012,000	0.8	△ 15,000	△ 1.5		
8 軽 油 引 取 税	9,415,000	7.8	9,373,000	7.9	42,000	0.4		
9 自 動 車 税	12,908,000	10.7	12,843,000	10.8	65,000	0.5		
10 鉦 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0		
小 計	120,536,011	100.0	118,973,011	100.0	1,563,000	1.3		
目 的 税	11 狩 猟 税	4,000	0.0	6,000	0.0	△ 2,000	△ 33.3	
	〔 旧法による税 〕 軽油引取税	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減	
	小 計	4,000	0.0	6,001	0.0	△ 2,001	△ 33.3	
合 計	120,540,011	100.0	118,979,012	100.0	1,560,999	1.3		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成28年度までは各年10月1日現在、平成29年度は4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

## (2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が948億957万円と最も多く全体の20.6%を占め、次いで民生費658億7,766万円(14.3%)、公債費622億5,288万円(13.5%)、諸支出金503億7,987万円(10.9%)、商工費483億8,179万円(10.5%)、土木費413億8,565万円(9.0%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、農林水産業費が8.9%の増、教育費が10.6%の減などとなっています。

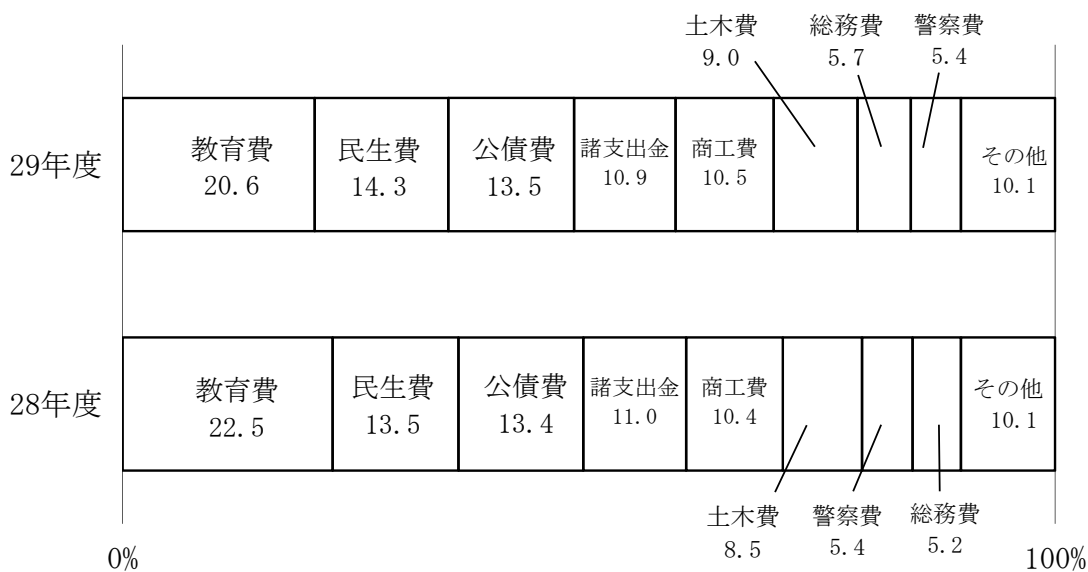
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.1%の増となり、構成比は50.9%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より10.7%の減となり、構成比は13.4%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より1.5%の減となり、構成比は35.7%となっています。

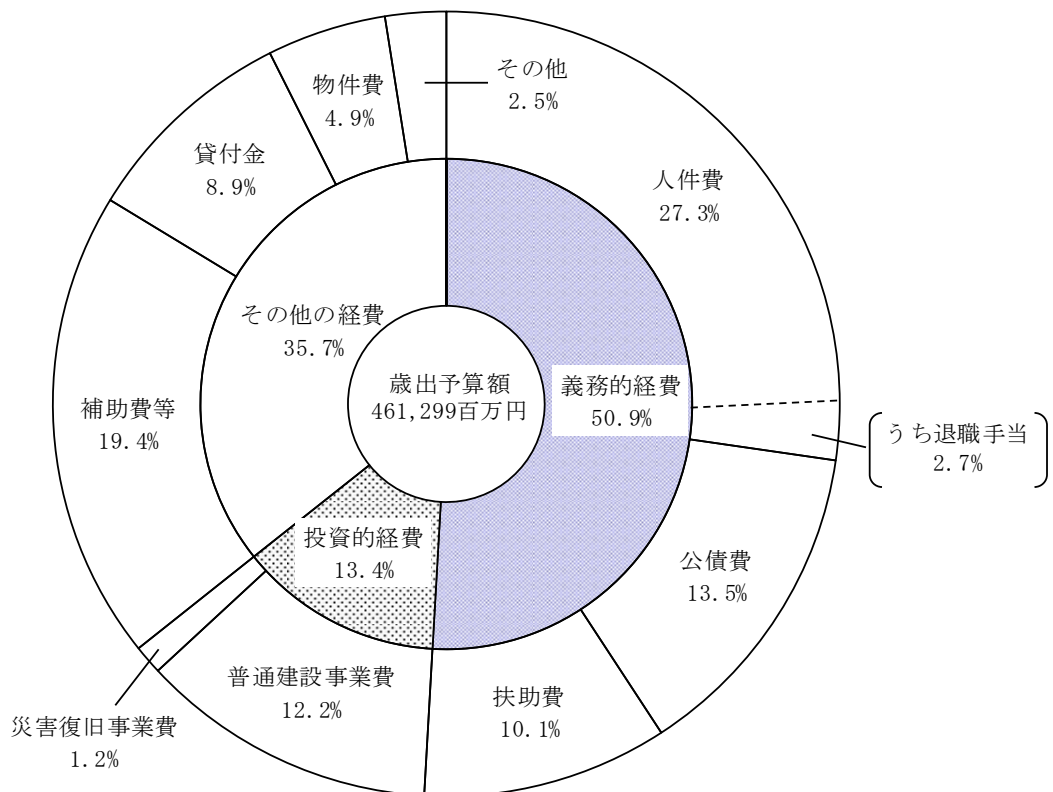
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,229,843	0.3	1,251,518	0.3	△ 21,675	△ 1.7
2 総 務 費	26,164,903	5.7	24,454,500	5.2	1,710,403	7.0
3 民 生 費	65,877,664	14.3	63,862,096	13.5	2,015,568	3.2
4 衛 生 費	17,390,794	3.8	19,189,727	4.1	△ 1,798,933	△ 9.4
5 労 働 費	1,435,652	0.3	1,433,735	0.3	1,917	0.1
6 農 林 水 産 業 費	20,998,839	4.5	19,274,549	4.1	1,724,290	8.9
7 商 工 費	48,381,786	10.5	49,004,559	10.4	△ 622,773	△ 1.3
8 土 木 費	41,385,647	9.0	40,223,636	8.5	1,162,011	2.9
9 警 察 費	25,177,248	5.4	25,298,487	5.4	△ 121,239	△ 0.5
10 教 育 費	94,809,570	20.6	105,992,784	22.5	△ 11,183,214	△ 10.6
11 災 害 復 旧 費	5,764,307	1.2	5,970,741	1.3	△ 206,434	△ 3.5
12 公 債 費	62,252,878	13.5	63,061,719	13.4	△ 808,841	△ 1.3
13 諸 支 出 金	50,379,869	10.9	51,936,949	11.0	△ 1,557,080	△ 3.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	461,299,000	100.0	471,005,000	100.0	△ 9,706,000	△ 2.1

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳





第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	125,833,996	27.3	126,074,525	26.8	△ 240,529	△ 0.2
	(うち退職手当)	(12,513,703)	(2.7)	(12,643,079)	(2.7)	(△ 129,376)	(△ 1.0)
	扶助費	46,531,450	10.1	45,302,816	9.6	1,228,634	2.7
	公債費	62,064,230	13.5	62,905,977	13.3	△ 841,747	△ 1.3
	計	234,429,676	50.9	234,283,318	49.7	146,358	0.1
投資的経費	普通建設事業費	56,403,857	12.2	63,621,894	13.5	△ 7,218,037	△ 11.3
	（国直轄事業負担金	4,810,826	1.0	3,698,576	0.8	1,112,250	30.1
	補助事業	25,674,992	5.6	25,236,205	5.4	438,787	1.7
	単独事業	25,449,516	5.5	34,179,938	7.2	△ 8,730,422	△ 25.5
	受託事業	468,523	0.1	507,175	0.1	△ 38,652	△ 7.6
	災害復旧事業費	5,684,307	1.2	5,890,741	1.3	△ 206,434	△ 3.5
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,384,307	1.2	5,590,741	1.2	△ 206,434	△ 3.7
	単独事業	300,000	0.0	300,000	0.1	0	0.0
	計	62,088,164	13.4	69,512,635	14.8	△ 7,424,471	△ 10.7
その他の経費	物件費	22,367,850	4.9	22,521,253	4.8	△ 153,403	△ 0.7
	維持補修費	5,703,416	1.2	5,445,412	1.2	258,004	4.7
	補助費等	89,536,113	19.4	92,975,229	19.7	△ 3,439,116	△ 3.7
	積立金	2,882,600	0.6	2,120,713	0.4	761,887	35.9
	投資及び出資金	5,682	0.0	21,182	0.0	△ 15,500	△ 73.2
	貸付金	40,862,331	8.9	40,885,420	8.7	△ 23,089	△ 0.1
	繰出金	3,373,168	0.7	3,189,838	0.7	183,330	5.7
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	164,781,160	35.7	167,209,047	35.5	△ 2,427,887	△ 1.5	
合 計	461,299,000	100.0	471,005,000	100.0	△ 9,706,000	△ 2.1	

### 3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成29年度においては、17の特別会計で、予算総額は2,343億7,618万円、前年度に比べて0.6%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成29年度予算の概要を説明します。

#### ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は7,339万円を計上しています。

#### ② 就農支援資金特別会計

この会計は、経過措置に基づき、廃止前の青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の規定による就農支援資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は1億2,645万円を計上しています。

#### ③ 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費1億6,000万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費6,313万円、あわせて2億2,313万円を計上しています。

#### ④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成等、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は14億8,113万円を計上しています。

#### ⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は966億9,301万円を計上しています。

#### ⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は31億900万円を計上しています。

#### ⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億1,948万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等 15 億 7,836 万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費 6 億 914 万円、あわせて 21 億 8,750 万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は 8,650 万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 3,050 万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 4,072 万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 26 億 5,998 万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場等の公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 5 億 5,034 万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 3 億 2,455 万円を計上しています。

⑮ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 8 億 6,438 万円を計上しています。

⑯ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 6 億 4,450 万円を計上しています。

⑰ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は 1,249 億 6,162 万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成29年度 当初予算額A	平成28年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	73,388	174,316	△ 100,928	△ 57.9
2 就農支援資金	126,452	109,158	17,294	15.8
3 中小企業高度化資金	223,128	997,172	△ 774,044	△ 77.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,481,132	3,430,696	△ 1,949,564	△ 56.8
5 集中管理	96,693,013	97,029,929	△ 336,916	△ 0.3
6 証紙	3,109,001	3,090,001	19,000	0.6
7 栗林公園	319,478	304,580	14,898	4.9
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,187,496	1,881,947	305,549	16.2
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	86,499	238,244	△ 151,745	△ 63.7
10 林業・木材産業改善資金	30,500	30,509	△ 9	0.0
11 沿岸漁業改善資金	40,721	50,858	△ 10,137	△ 19.9
12 流域下水道事業	2,659,980	8,754,702	△ 6,094,722	△ 69.6
13 駐車場事業	550,346	586,954	△ 36,608	△ 6.2
14 内陸工業団地造成事業	324,554	471,073	△ 146,519	△ 31.1
15 県立大学	864,382	869,930	△ 5,548	△ 0.6
16 奨学金	644,496	652,037	△ 7,541	△ 1.2
17 県債管理	124,961,618	114,412,122	10,549,496	9.2
合 計	234,376,184	233,084,228	1,291,956	0.6

## 4 普通会計による歳入歳出予算

平成29年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成29年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,632億2,784万円で前年度より2.2%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,205億4,001万円（構成比26.0%）、地方交付税1,091億円（構成比23.6%）、県債535億4,000万円（構成比11.6%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,353億1,947万円（構成比50.8%）、投資的経費620億8,816万円（構成比13.4%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	120,540,011	26.0	118,979,012	25.1	1,560,999	1.3
2 地方消費税清算金	35,805,000	7.7	38,595,000	8.2	△ 2,790,000	△ 7.2
3 地方譲与税	16,898,000	3.6	16,692,000	3.5	206,000	1.2
4 地方特例交付金	309,000	0.1	287,000	0.1	22,000	7.7
5 地方交付税	109,100,000	23.6	109,800,000	23.2	△ 700,000	△ 0.6
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	3,399,395	0.7	1,656,324	0.4	1,743,071	105.2
8 使用料及び手数料	6,778,006	1.5	6,781,654	1.4	△ 3,648	△ 0.1
9 国庫支出金	49,286,713	10.6	49,852,642	10.5	△ 565,929	△ 1.1
10 財産収入	907,971	0.2	722,476	0.2	185,495	25.7
11 寄附金	35,850	0.0	18,671	0.0	17,179	92.0
12 繰入金	17,102,455	3.7	19,405,049	4.1	△ 2,302,594	△ 11.9
13 繰越金	178,903	0.0	566,532	0.1	△ 387,629	△ 68.4
14 諸収入	48,896,534	10.6	49,427,459	10.4	△ 530,925	△ 1.1
15 県 債	53,540,000	11.6	60,193,000	12.7	△ 6,653,000	△ 11.1
合 計	463,227,838	100.0	473,426,819	100.0	△ 10,198,981	△ 2.2

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,607,814	27.3	126,837,900	26.8	△ 230,086	△ 0.2
	(うち退職手当)	(12,513,703)	(2.7)	(12,643,079)	(2.7)	(△ 129,376)	(△ 1.0)
	扶助費	46,531,450	10.1	45,302,816	9.6	1,228,634	2.7
	公債費	62,180,210	13.4	63,294,545	13.3	△ 1,114,335	△ 1.8
	計	235,319,474	50.8	235,435,261	49.7	△ 115,787	0.0
投資的経費	普通建設事業費	56,403,857	12.1	63,621,894	13.4	△ 7,218,037	△ 11.3
	（国直轄事業負担金	4,810,826	1.0	3,698,576	0.8	1,112,250	30.1
	補助事業	25,674,992	5.5	25,236,205	5.3	438,787	1.7
	単独事業	25,449,516	5.5	34,179,938	7.2	△ 8,730,422	△ 25.5
	受託事業	468,523	0.1	507,175	0.1	△ 38,652	△ 7.6
	災害復旧事業費	5,684,307	1.3	5,890,741	1.3	△ 206,434	△ 3.5
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,384,307	1.2	5,590,741	1.2	△ 206,434	△ 3.7
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	62,088,164	13.4	69,512,635	14.7	△ 7,424,471	△ 10.7
その他の経費	物件費	22,889,488	4.9	23,048,875	4.9	△ 159,387	△ 0.7
	維持補修費	5,704,916	1.2	5,446,562	1.2	258,354	4.7
	補助費等	89,763,660	19.4	93,441,908	19.7	△ 3,678,248	△ 3.9
	積立金	3,212,469	0.7	2,565,181	0.5	647,288	25.2
	投資及び出資金	5,682	0.0	21,182	0.0	△ 15,500	△ 73.2
	貸付金	42,012,534	9.1	41,973,668	8.9	38,866	0.1
	繰出金	2,181,451	0.5	1,931,547	0.4	249,904	12.9
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	165,820,200	35.8	168,478,923	35.6	△ 2,658,723	△ 1.6	
合 計		463,227,838	100.0	473,426,819	100.0	△ 10,198,981	△ 2.2

## 5 平成 29 年度重要施策の概要

平成 29 年度予算は、「新・せとうち田園都市創造計画」と「かがわ創生総合戦略」に沿って、これまで引き続き、県政の最優先課題である人口減少の克服と地域活力の向上への対応に軸足を置き、「人口減少対策・地域活力向上の歩みを着実に進展させる予算」として編成しました。

その中で、人口減少対策・地域活力向上を戦略的に進める 5 つの重点事業と、

1. 活力あふれる香川をめざす
2. 安心につなげる香川をめざす
3. 未来を育て笑顔で暮らせる香川をめざす

の 3 つをポイントにした予算の概要をご紹介します。

★は新規事業

### 5 つの重点事業

#### 戦略 1 地方版ハローワークによる県内就職の促進

★県内企業人材確保拠点（地方版ハローワーク）展開事業 116 百万円

<若者の就職支援>

インターンシップ合同交流会、県内合同就職面接会等の開催

<県外からの就職支援>

就職支援サイト「j o bナビかがわ」による PR、近県学生向け学内就職説明会等の開催

<特定分野の人材確保>

人材不足が顕著な分野への就職支援

#### 戦略 2 オリーブ産業強化プロジェクトの推進

○オリーブ産業強化プロジェクト

194 百万円

<生産振興>

・生産拡大の支援（苗木代、施設経費等の助成）

★大規模栽培方法の検討（モデル園地設置）

・オリーブ牛の生産基盤強化、オリーブ活用水産物開発 等

<商品開発・品質向上>

・オリーブ商品の開発支援（成分分析等）

★果実の冷凍等による貯蔵技術の開発

- ・品質評価基準を満たすオイルのPR、官能評価員の養成 等

<ブランド強化>

- ・県内外消費者への情報発信、フェアの開催
- ・オリーブ畜産物のブランド化の推進 等

### 戦略3 交流人口の拡大推進

#### ○ビジット香川誘客重点促進事業 588 百万円

韓国、中国、台湾、香港等からの外国人観光客の来訪を促進

#### ○日台観光サミット開催支援事業 11 百万円

「2017 日台観光サミット in 四国」を機に台湾からの一層の誘客を促進

#### ○コンベンション開催等による交流推進事業 49 百万円

国際会議、全国大会等の誘致・開催支援やクルーズ客船の誘致を推進

### 戦略4 健康・生きがいづくりの促進

#### ★ずっと健康もっといきいきキャンペーン事業 7 百万円

中高年層をターゲットに健康維持増進につながる取組みを促進

- ・標語等の募集やポスター、新聞広告、SNS、テレビ番組等による効果的な啓発

#### ★元気シニア増加促進事業 3 百万円

閉じこもり防止、健康づくりと介護予防の推進

- ・各種講座等への参加を促すスタンプラリーの実施 等

#### ○認知症予防三位一体推進事業 15 百万円

「運動・栄養・社会交流」による取組みを県内全域に普及・展開

### 戦略5 悲惨な交通事故の減少

#### ○交通事故抑止総合対策事業 1,517 百万円

- ・自動ブレーキ等が装備された先進安全自動車（ASV）を購入する高齢者に対する補助を拡充

- ★県警本部に特別取締部隊を設置



- ★セーフティアドバイザーによる高齢者世帯訪問
- ★映像を活用した危険予知トレーニングによる交通安全教育
  - ・運転免許の自主返納高齢者、運転免許を更新しない高齢者に対する優遇制度の推進
- ★道路標識・標示等の高輝度・カラー化の効果検証

## 1. 活力あふれる香川をめざす

### ものづくり産業の育成と地場産業の活性化

#### ○ものづくり成長産業育成事業 24 百万円

- ★省力化ロボットなど先端技術の研究開発、事業化支援

#### ★ものづくり基盤技術高度化支援事業 19 百万円

加工しにくいチタン等の難削材加工特性をデータベース化し情報提供、特殊撮影した高度な溶接作業を見える化し熟練工の技術伝承を支援

#### ○地場産業新商品開発支援事業 13 百万円

デザイン開発等の商品開発から試験販売・展示会出展まで支援、発注企業を招へいた商談会の開催

### 農水産業の持続的発展

#### ○地域を支える担い手育成支援 470 百万円

- ★中核的担い手育成のため「かがわ農業MBA塾」を開講
- ★集落営農組織の経営力向上のため「集落営農サポート塾」を開講

#### ○次世代農業を展開するための新技術開発 75 百万円

- ★アスパラガス「さぬきのめざめ」の省力・低コスト防除技術の開発
- ★衛星画像を活用した「おいでまい」の品質分析技術の確立

#### ★第1回「高校生花いけバトル全国大会 in かがわ」開催事業

15 百万円

初の全国大会を開催

### 移住・定住の促進 ～人口の社会増減をプラスに～

★オーダーメイド型かがわ暮らし体験・情報発信事業 1 百万円

希望者自らが企画・実行する移住体験計画を支援、SNS等でリアルタイムに情報発信

★Uターン・県内就職促進情報発信・調査事業 3 百万円

県外大学進学生のUターン就職と県内大学進学生の地元就職を促進する情報発信 等

○香川に移住！民間賃貸住宅借上げ支援事業 46 百万円

移住者の借上賃貸物件の家賃、礼金等を支援

**新県立体育館の整備**

○新県立体育館整備事業 138 百万円

基本設計・実施設計、建設地基礎調査等を実施（H30～H31 債務負担行為 203 百万円）

**真に必要な社会資本の整備推進**

○香東川総合開発事業 5, 200 百万円

椋川ダムの整備による治水・利水の増強

○空港連絡道路の整備 458 百万円

高松空港へのアクセス向上や高松空港の拠点性を高めるため整備

（中間工区：暫定整備完了予定、香南工区：暫定的なバイパス等の整備、各種調査）

**2. 安心につなげる香川をめざす**

**少子化対策の推進 ～人口の自然減を抑制～**

○かがわ縁結び支援センター（EN-MUSUかがわ）の機能拡充

32 百万円

- ・マッチング検索ブースを増設（2→3ブース）
- ・センターの体制強化（縁結び支援員を増員）
- ・県内4県民センターでの出張登録を実施

**待機児童対策の推進**

○待機児童解消促進事業 73 百万円

★保育士の業務の支援を行う保育補助者（保育士支援員）を配置する保育所等を支援

- ・県内保育学生に対する修学等資金の貸付（貸付人数の拡大）
- ・保育士人材バンクの運営
- ・保育所等と保育士養成施設とのマッチングや就職相談会を開催 等

### 地域防災力の強化

#### ★地域防災力重点分野支援事業 100 百万円

地域の防災力を高めるため、県全体で重点的に強化する分野における市町の取組みを支援

#### ○備蓄物資整備事業 72 百万円

「香川県地震・津波被害想定」に対応した食料等の備蓄及び更新

### 南海トラフ地震への着実な備え

#### ○ため池防災対策等事業 3,167 百万円

- ・貯水量 10 万トン以上の大規模ため池を対象に耐震補強工事（20 箇所）
- ・小規模ため池防災対策の推進

#### ○県庁舎東館耐震改修事業 672 百万円

基礎免震構法による耐震改修の実施設計及び改修工事を実施

### 全国初、県内 1 水道の推進

#### ○県内水道広域化推進事業 448 百万円

設立準備協議会において、所要の手続き、業務運営体制の整備、構成団体間の調整等を推進

- ★システム開発委託等事業
- ★緊急時通信手段導入業務委託事業
- ★浄水施設業務管理体制の調査・分析事業

## 3. 未来を育て笑顔で暮らせる香川をめざす

### 香川の未来を担う子どもたちを育てる

#### ○グローバル人材育成事業 12 百万円

- ★県立高校において海外との交流事業の実施や高校生への留学を支援

★小中高が連携した外国語活動等を実施 等

**★巡回専門指導員派遣事業 5百万円**

発達障害児等への対応として、巡回専門指導員を小中学校に派遣して特別支援教育体制を充実

**★「みがけ親の力！」応援事業 6百万円**

思いやりや協調性、やり抜く力などいわゆる「非認知スキル」の向上に向け、保護者や教員の効果的なかわり方について検証 等

**女性の活躍支援とそれを支える安全・安心な暮らしの実現**

**★未来をつくるリケジョフェスタ in かがわ開催事業 2百万円**

理工系分野の女性研究者の講演会及び女子中高生との対話交流

**★働き方改革モデル企業サポート事業 6百万円**

- ・働き方改革に取り組む中小企業を専門家が個別にサポート
- ・成果分析のうえ、事例を中小企業へ紹介

**★性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業 12百万円**

性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを平成29年4月1日に設置し、運営

**動物愛護施策の推進**

**○人にも動物にもやさしい香川づくり推進事業 148百万円**

- ★有効な犬猫の殺処分減少対策を検討する委員会の開催
- ★保健所から譲渡される犬猫の不妊去勢手術の補助対象及び補助額を拡充、マイクロチップ装着費用に対する補助を創設
- ★ミルク等を現物支給して幼齢動物の飼養をボランティアに依頼
- ・テレビCM等による普及啓発や地域猫活動に取り組むモデル地区への支援
- ・「香川県・高松市動物愛護センター（仮称）」の整備（本体工事、完成は平成30年度予定）

**めざせ！！東京オリンピック・パラリンピック**

**○羽ばたけトップアスリート育成事業 136百万円**

- ・小学生を対象としたアスリート（スーパー讃岐っ子）の育成

- ・中学に進学したスーパー讃岐っ子（スーパー讃岐っ子シニア）に対する継続的な育成
- ・日本代表候補選手への遠征費や合宿参加費等の支援を充実 等

## ○障害者スポーツ普及強化事業

23 百万円

- ・香川県障害者スポーツ協会の運営体制を強化
- ・競技会や合宿への遠征費等の支援を充実
- ・県外の指導者からの指導による選手強化 等